

四半期報告書

(第42期第2四半期)

自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日

株式会社メイテック

名古屋市西区康生通二丁目20番地1

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社メイテック
【英訳名】	MEITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國分 秀世
【本店の所在の場所】	名古屋市西区康生通二丁目20番地1 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の東京本社において行っております。）
【電話番号】	052（532）1811
【事務連絡者氏名】	経理部長 山下 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番26号 （東京本社）
【電話番号】	03（5413）2602
【事務連絡者氏名】	経理部長 山下 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社メイテック 東京本社 （東京都港区赤坂八丁目5番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営上の重要な契約等	2
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1. 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	7
2. 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結財務諸表	9
(2) その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
独立監査人の四半期レビュー報告書	19

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	35,754,847	39,300,843	74,906,020
経常利益 (千円)	2,931,770	4,012,644	6,978,157
四半期(当期)純利益 (千円)	1,706,007	194,123	3,973,792
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,722,784	284,019	3,979,338
純資産額 (千円)	37,991,436	36,612,599	36,188,569
総資産額 (千円)	57,890,001	58,821,673	61,445,775
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	54.68	6.35	128.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.52	62.16	58.82
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,725,735	1,974,342	8,893,424
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△281,838	△115,921	△398,178
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,178,380	△1,240,429	△4,991,693
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	27,866,079	30,719,507	30,104,230

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (円)	30.85	△22.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（6ヶ月間：平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、新興国の経済成長鈍化、消費税率引き上げの影響等、先行きは継続して不透明な状況で推移していますが、経済対策、金融政策等の効果から、企業収益の改善などがみられ、景気は緩やかな回復傾向にありました。

かかる状況下、当社の主要顧客である大手製造業各社では、景況に左右されることなく次代を見据えた技術開発投資を継続されていることから、堅調な受注環境の下、稼働人員数は順調に増加しました。これは、4月1日に新卒入社したエンジニア社員（メイテック：378名、メイテックフィルダーズ：173名、計551名）の客先業務への配属が、計画通りに進められたことが主な要因です。

その結果、連結売上高は前年同期比35億45百万円(9.9%)増収の393億0百万円となりました。連結売上原価はエンジニア社員増員による労務費の増加等を主因に前年同期比27億58百万円(10.3%)増加の293億66百万円、連結販売費及び一般管理費は前年同期比2億97百万円(4.7%)減少の59億41百万円となりました。この結果、連結営業利益は前年同期比10億84百万円(37.3%)増益の39億92百万円、連結経常利益は前年同期比10億80百万円(36.8%)増益の40億12百万円となりました。

また、エンジニア社員への教育・研修の質・量に問題は生じないと判断し、老朽化した大型研修施設等の維持費用の負担軽減と将来の費用増加リスクを削減するため、当該施設の利用停止を決定し約35億円の特別損失を計上しました。

以上のことから、連結四半期純利益は前年同期比15億11百万円(88.6%)減益の1億94百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業のエンジニア派遣事業においては、稼働人員数の増加を主因に、売上高は前年同期比33億8百万円(9.6%)増収の375億46百万円、営業利益は前年同期比9億99百万円(35.8%)増益の37億88百万円となりました。

当社単体の稼働率（全体）は今年4月に入社した378名の新卒エンジニア社員の客先業務への配属が順調に進んだほか、既存のエンジニア社員においても客先業務への配属が順調であったことから、93.9%(前年同期92.8%)と、高い水準で推移しました。

なお、稼働時間については8.90 h/day（前年同期8.89 h/day）と安定して推移しました。

② 紹介事業

紹介事業は、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っています。

紹介事業の売上高は、前年同期比1億44百万円(29.6%)増収の6億32百万円、営業利益は前年同期比52百万円(52.7%)増益の1億52百万円となりました。

株式会社メイテックネクストは、紹介決定数が引き続き増加し、増収増益となりました。

③ エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業は、解析関連技術、試作・金型製作・成型関連の技術サービス及びプリント基板事業等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業の売上高は、前年同期比1億59百万円(13.2%)増収の13億59百万円、営業利益は、前年同期比31百万円(194.7%)増益の47百万円となりました。

株式会社メイテックCAEは受注案件の回復等により増収増益となりました。アポロ技研グループは増収ですが、営業損失が続いています。これは中国子会社の清算開始に伴う損失であり、アポロ技研単体は前年同期の赤字から営業黒字に転じました。

なお、当社はCAE技術を通じてグループのエンジニア派遣事業の付加価値を高めることを目的として、株式会社メイテックCAEを、平成26年10月1日付で吸収合併しました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)の資産合計は、前連結会計年度末(平成26年3月31日)比で26億24百万円減少し、588億21百万円となりました。これは、流動資産が前連結会計年度末比で14億29百万円増加し、固定資産が前連結会計年度末比で40億53百万円の減少となった事が要因です。

なお、流動資産の増加は預金や売掛金の増加などが主因であり、固定資産の減少は大型研修施設等の減損損失などが主因です。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で30億48百万円減少し、222億9百万円となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で12億37百万円減少し、固定負債が前連結会計年度末比で18億10百万円減少した事が要因です。

なお、流動負債の減少は未払法人税等の納付による減少などが主因であり、固定負債の減少は会計方針の変更に伴う退職給付に係る負債の減少などが主因です。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比で4億24百万円増加し、366億12百万円となりました。これは、当期の経営成績の結果による利益剰余金の増加、配当金の支払による利益剰余金の減少、及び退職給付に係る会計方針の変更に伴う利益剰余金の増加などの影響が相殺された事などが主因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比6億15百万円増加の307億19百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前第2四半期連結累計期間比17億51百万円減少の19億74百万円となりました。

得られた資金の主な内訳は、資金支出を伴わない減損損失を除いた税金等調整前四半期純利益などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前第2四半期連結累計期間比1億65百万円減少の1億15百万円となりました。

使用した資金の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出75百万円、無形固定資産の取得による支出48百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前第2四半期連結累計期間比9億37百万円減少の12億40百万円となりました。

使用した資金の主な内訳は、配当金の支払額12億37百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	142,854,400
計	142,854,400

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,500,000	32,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,500,000	32,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	32,500,000	—	16,825,881	—	4,210,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー505223 (常任代理人株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,667	8.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,481	7.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,793	5.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,591	4.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,302	4.00
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,215	3.74
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー (常任代理人香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,190	3.66
ジェーピーモルガンチェースバンク 385632 (常任代理人株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,146	3.52
メイテック社員持株会	東京都港区赤坂八丁目5番26号	962	2.96
ザチェースマンハッタンバンクエヌエ イロンドンエスエルオムニバスアカウ ント (常任代理人株式会社みずほ銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	602	1.85
計	—	14,953	46.01

(注) 1 長島・大野・常松法律事務所(中島徹弁護士)から平成26年9月1日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、投資顧問及び投資一任契約に関する業務を目的として、ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(Harris Associates L.P.)が、平成26年8月26日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有 割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー (Harris Associates L.P.)	60606、アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市ス イート4600、サウスワッカードライブ111番地 (111 South Wacker Drive, Suite 4600, Chicago, IL, USA, 60606)	4,048	12.46

2 ベーカー&マッケンジー法律事務所（小野雄作弁護士）から平成25年8月20日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、顧客の資産運用を目的として、テンプレトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー（Templeton Investment Counsel, LLC）、フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ・コープ（Franklin Templeton Investments Corp.）、及びフランクリン・テンプレトン・インベストメンツ（アジア）リミテッド（Franklin Templeton Investments (Asia)Limited）の3者による共同保有形態により、平成25年8月15日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
テンプレトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー (Templeton Investment Counsel, LLC)	アメリカ合衆国 33301 フロリダ州、フォート・ローダデイル、セカンドストリート、サウススイースト300	2,140	6.49
フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ・コープ (Franklin Templeton Investments Corp.)	カナダM2N 0A7、オンタリオ州、トロント、ヤング・ストリート5000	346	1.05
フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ（アジア）リミテッド (Franklin Templeton Investments (Asia)Limited)	香港、セントラル、コノートロード8、ザチャーターハウス17階	73	0.22
計	—	2,560	7.76

3 日本生命保険相互会社から平成25年12月6日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、純投資、及び証券投資信託委託契約、投資一任契約に基づく有価証券投資を目的として、日本生命保険相互会社、及びニッセイアセットマネジメント株式会社の2者による共同保有形態により、平成25年11月29日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には平成26年9月末日付の株主名簿を基に記載しております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	1,758	5.33
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	565	1.71
計	—	2,323	7.04

4 フィデリティ投信株式会社から平成26年4月7日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、投資信託約款及び投資一任契約等に基づき運用することを目的として、フィデリティ投信株式会社が平成26年3月31日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	2,581	7.94

5 上記のほか当社保有の自己株式1,945千株(5.98%)があります。

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,945,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,466,100	304,661	—
単元未満株式	普通株式 88,900	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,500,000	—	—
総株主の議決権	—	304,661	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,400株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通二丁目20番地1	1,945,000	—	1,945,000	5.9
計	—	1,945,000	—	1,945,000	5.9

2【役員の状況】

該当事項ありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,104,230	30,719,507
受取手形及び売掛金	11,297,348	11,680,282
仕掛品	243,102	505,073
その他	3,360,467	3,529,912
貸倒引当金	△6,441	△6,794
流動資産合計	44,998,707	46,427,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,600,141	4,145,938
その他（純額）	3,955,297	3,187,526
有形固定資産合計	10,555,438	7,333,465
無形固定資産		
その他	672,855	652,558
無形固定資産合計	672,855	652,558
投資その他の資産		
その他	5,246,352	4,434,577
貸倒引当金	△27,577	△26,909
投資その他の資産合計	5,218,774	4,407,667
固定資産合計	16,447,068	12,393,691
資産合計	61,445,775	58,821,673
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,672	93,446
未払法人税等	2,679,243	374,108
役員賞与引当金	85,000	10,122
賞与引当金	5,314,401	5,174,106
関係会社整理損失引当金	70,818	35,552
その他	4,342,521	5,664,469
流動負債合計	12,589,657	11,351,806
固定負債		
退職給付に係る負債	12,619,887	10,836,533
その他	47,661	20,733
固定負債合計	12,667,548	10,857,267
負債合計	25,257,206	22,209,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	8,054,223	8,054,223
利益剰余金	18,264,262	18,367,666
自己株式	△4,844,452	△4,845,989
株主資本合計	38,299,915	38,401,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,041	6,732
土地再評価差額金	△878,313	△646,046
為替換算調整勘定	△6,905	△11,086
退職給付に係る調整累計額	△1,275,200	△1,183,242
その他の包括利益累計額合計	△2,157,377	△1,833,642
少数株主持分	46,031	44,460
純資産合計	36,188,569	36,612,599
負債純資産合計	61,445,775	58,821,673

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	35,754,847	39,300,843
売上原価	26,607,914	29,366,583
売上総利益	9,146,932	9,934,260
販売費及び一般管理費	※1 6,239,152	※1 5,941,781
営業利益	2,907,779	3,992,478
営業外収益		
受取利息	3,277	3,202
受取配当金	624	795
その他	29,563	20,024
営業外収益合計	33,465	24,021
営業外費用		
コミットメントフィー	2,419	2,293
為替差損	3,960	—
その他	3,094	1,562
営業外費用合計	9,474	3,856
経常利益	2,931,770	4,012,644
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	7,550
特別利益合計	—	7,550
特別損失		
減損損失	5,137	※2 3,463,539
その他	13,246	950
特別損失合計	18,384	3,464,490
税金等調整前四半期純利益	2,913,385	555,704
法人税等	1,209,454	362,926
少数株主損益調整前四半期純利益	1,703,931	192,777
少数株主損失(△)	△2,076	△1,345
四半期純利益	1,706,007	194,123

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,703,931	192,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,422	3,690
為替換算調整勘定	20,275	△4,406
退職給付に係る調整額	—	91,958
その他の包括利益合計	18,853	91,242
四半期包括利益	1,722,784	284,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,723,808	285,591
少数株主に係る四半期包括利益	△1,023	△1,571

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,913,385	555,704
減価償却費	623,236	308,803
減損損失	5,137	3,463,539
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	362,753	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	496,877
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△35,265
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,394	△314
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△88,644	△74,877
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△287,424	△140,295
受取利息及び受取配当金	△3,901	△3,997
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△7,550
売上債権の増減額 (△は増加)	816,827	△382,933
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△280,295	△261,971
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△199,910	△186,097
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,253	△4,226
未払費用の増減額 (△は減少)	△146,885	184,605
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△90,000	960,405
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△216,811	△215,591
その他	△1,926	△2,614
小計	3,364,681	4,654,199
利息及び配当金の受取額	4,119	3,903
法人税等の還付額	748,658	23,403
法人税等の支払額	△391,723	△2,707,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,725,735	1,974,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△134,596	△75,583
無形固定資産の取得による支出	△143,690	△48,597
固定資産の除却による支出	△12,101	△182
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	8,550	8,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,838	△115,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,479	△1,536
自己株式の売却による収入	159	—
配当金の支払額	△2,147,736	△1,237,298
その他	△29,324	△1,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,178,380	△1,240,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,565	△2,714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,273,081	615,276
現金及び現金同等物の期首残高	26,592,997	30,104,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 27,866,079	※ 30,719,507

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,138,054千円減少し、利益剰余金が1,379,045千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
報酬、給与及び賞与	2,024,347千円	2,067,769千円
役員賞与引当金繰入額	37,000千円	10,122千円
賞与引当金繰入額	430,161千円	492,940千円
退職給付費用	76,902千円	79,067千円

※2 減損損失

当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

場所	用途	種類
神奈川県厚木市	派遣事業における共用資産	土地、建物及び構築物、機械及び装置
愛知県名古屋市	派遣事業における共用資産	土地、建物及び構築物
兵庫県神戸市	派遣事業における共用資産	土地、建物及び構築物、機械及び装置
愛知県日進市	派遣事業における共用資産	土地、建物及び構築物

当社グループは、派遣事業、紹介事業、及びエンジニアリングソリューション事業を営んでおります。当社グループの資産グルーピングにつき、当社、及び子会社のうちメイテックフィルダーズは全国の営業拠点を基礎としております。本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等(厚木、名古屋等)は共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がない遊休資産や廃棄・売却の予定されている処分予定資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。その他の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングしております。

当第2四半期連結累計期間において、廃棄・売却の予定されている処分予定資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に3,463,539千円計上しております。その内訳は、土地723,319千円、建物及び構築物2,349,779千円、機械及び装置4,314千円、工具、器具及び備品1,082千円、撤去費用等385,043千円であります。

なお、回収可能価額は主に不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	27,866,079千円	30,719,507千円
現金及び現金同等物	27,866,079千円	30,719,507千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,152,626	69.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	982,703	31.50	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,237,497	40.50	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,344,420	44.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	派遣事業	紹介事業 (注)	エンジニアリング ソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	34,211,384	448,567	1,094,895	35,754,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,533	39,440	105,291	171,264
計	34,237,917	488,008	1,200,186	35,926,111
セグメント利益	2,789,044	99,768	16,058	2,904,871

(注) 清算予定の教育事業(西安・成都)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,904,871
セグメント間取引消去	2,908
四半期連結損益計算書の営業利益	2,907,779

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	派遣事業	紹介事業 (注)	エンジニアリング ソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	37,518,109	551,241	1,231,493	39,300,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,650	81,556	128,063	238,271
計	37,546,759	632,797	1,359,557	39,539,115
セグメント利益	3,788,833	152,351	47,338	3,988,523

（注） 清算予定の教育事業（西安・成都）が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,988,523
セグメント間取引消去	3,955
四半期連結損益計算書の営業利益	3,992,478

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	派遣事業	紹介事業	エンジニアリ ングソリュー ション事業	
減損損失	3,462,771	—	768	3,463,539

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「派遣事業」「エンジニアリングソリューション事業」「グローバル事業」「紹介事業」の4セグメントから、「グローバル事業」を廃止することにより、「派遣事業」「紹介事業」「エンジニアリングソリューション事業」の3セグメントに変更しております。グループ事業の見直しの一環として、教育事業（西安・成都）を本年6月末日で閉鎖し、所定手続きを経て清算する予定であり、従来の「グローバル事業」は人材紹介事業（上海）のみとなるため「紹介事業」に含めることといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円68銭	6円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,706,007	194,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,706,007	194,123
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,197	30,555

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 1,344,420千円

(ロ) 1株当たりの金額 44円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月28日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社メイテック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。